

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第75期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社 藤木工務店

【英訳名】 Fujiki Komuten Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤木 玄三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目7番10号

【電話番号】 大阪(4964)8700(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 岸本章

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目7番10号

【電話番号】 大阪(4964)8700(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 岸本章

【縦覧に供する場所】 株式会社 藤木工務店 東京支店
(東京都新宿区四谷4丁目16番3号)

株式会社 藤木工務店 倉敷支店
(岡山県倉敷市鶴形1丁目11番24号)

株式会社 藤木工務店 四国支店
(高松市上福岡町778-1)

株式会社 藤木工務店 京都支店
(京都市下京区四条通新町東入月鉾町52-901)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	31,762,415	35,044,007	27,315,674	24,639,310	28,635,310
経常利益 (千円)	717,045	1,115,469	796,182	73,143	523,558
当期純利益 (千円)	581,816	406,491	786,483	62,198	494,153
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	4,694,612	4,694,612	4,694,612	4,694,612	4,694,612
発行済株式総数 (千株)	20,861	20,861	20,861	20,861	20,861
純資産額 (千円)	11,527,221	11,872,017	12,660,182	12,682,774	13,166,937
総資産額 (千円)	21,250,188	19,263,342	21,042,218	22,500,310	25,045,680
1株当たり純資産額 (円)	622.40	641.08	683.70	684.97	711.14
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	1.0 ()	1.0 ()	2.0 ()	3.0 ()
1株当たり当期純利益 (円)	31.41	21.95	42.47	3.36	26.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.2	61.6	60.2	56.4	52.6
自己資本利益率 (%)	5.2	3.5	6.4	0.5	3.8
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)		4.6	2.4	59.5	11.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,337,375	982,613	2,014,954	2,865,517	129,941
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	217,094	810,248	175,768	476,527	234,981
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,757	46,738	67,249	160,808	42,264
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,241,504	5,401,903	7,525,377	9,753,558	9,346,371
従業員数 (名)	326	346	346	344	332

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 平成21年3月期から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

5 連結財務諸表を作成していないため、主要な経営指標等の推移の連結経営指標等は記載しておりません。

6 平成23年3月期の1株当たり配当額には、創業90周年記念配当1円を含んでおります。

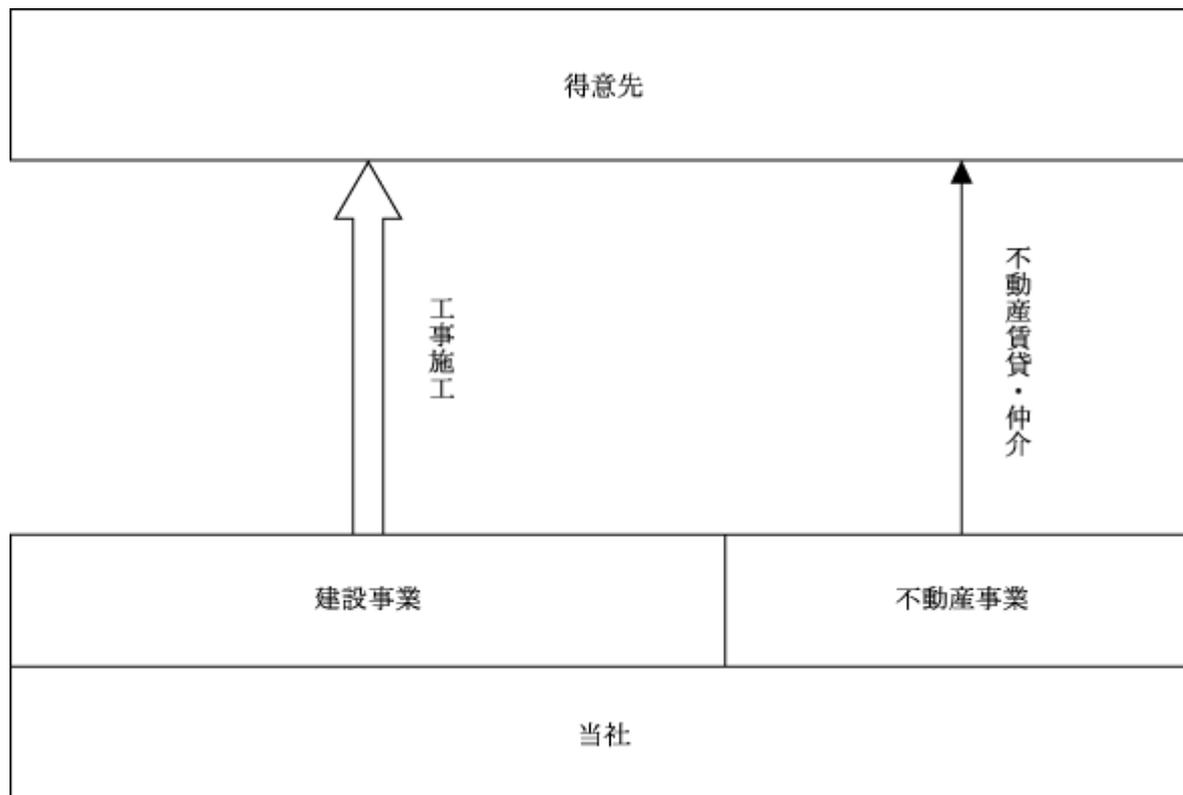
2 【沿革】

年月	沿革
大正9年11月	大阪市西区靱上通において、初代社長藤木正一が個人経営により土木建築請負業を創業
大正11年10月	倉敷市本町に倉敷出張所(現、倉敷支店)を設置
昭和4年5月	東京市深川区平久町に東京出張所(現、東京支店)を設置
昭和11年12月	大阪市東区瓦町に資本金250千円で株式会社藤木工務店を設立 倉敷支店を倉敷市旭町(現、倉敷市鶴形)に移転
昭和17年2月	本店を大阪市東区両替町(現、中央区常盤町)に移転
昭和22年2月	高松市に高松支店(現、四国支店)を設置
昭和23年1月	東京支店を東京都新宿区三栄町に移転
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第697号の登録を完了
昭和27年4月	京都市右京区に京都出張所(現、京都支店)を設置
昭和46年1月	本店機能を本社機能と営業店機能に分離
昭和47年1月	定款の一部を変更し、営業目的に不動産事業、損害保険代理業を追加
昭和47年11月	宅地建物取引法による建設大臣免許(1)第1371号を取得 不動産事業を目的とした巴土地建物株式会社(子会社、フジキ興発株式会社)を設立
昭和48年2月	宅地開発、住宅建築事業を目的に海外現地法人Guam Fujiki Construction Co., LTD.(子会社)を設立
昭和49年1月	建設業法改正により、建設大臣許可(特 48)第2816号を取得
昭和49年1月	戸建高級住宅及びリフォーム工事を目的とした藤木建築サービス株式会社(子会社、株式会社エフ・ケイ・エス)を設立
平成元年7月	建設工事の企画・設計・監理及び生産設計業務の委託受注を目的とした株式会社アーキテツ・ガイア(子会社)を設立
平成2年3月	鉄骨工事業を目的としたザモア工業株式会社を子会社化
平成3年2月	大阪本店を大阪市西区立売堀に移転
平成3年7月	建設工事の企画・設計・監理及び生産設計業務の委託受注を目的とした株式会社ベステック設計事務所(子会社)を設立
平成6年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成10年8月	京都支店を京都市中京区に移転
平成10年10月	ISO9001(94年度版)認証取得
平成12年10月	道路・舗装・塗装・水道施設・その他土木工事等の工事請負を目的とした更生再建中の国土道路株式会社の新株を引受け子会社化
平成14年6月	大阪地方裁判所に民事再生手続の開始を申立、開始決定を受理
平成14年7月	ザモア工業株式会社、株式会社エフ・ケイ・エスが破産決定 国土道路株式会社の全株式を譲渡
平成14年11月	Guam Fujiki Construction Co., LTD.を清算
平成14年12月	株式会社アーキテツ・ガイアの全株式を譲渡
平成15年2月	再生計画認可決定が確定
平成15年3月	本社、大阪本店を大阪市中央区備後町に移転 京都支店を京都市下京区に移転
平成15年10月	ISO9001(2000年版)認証取得
平成16年1月	フジキ興発株式会社が特別清算手続開始申立、株式会社ベステック設計事務所が解散決議
平成18年2月	大阪地方裁判所が民事再生手続の終結を決定
平成18年5月	東京支店を東京都新宿区四谷に移転
平成20年10月	ISO14001(2004年版)認証取得

3 【事業の内容】

当社は、建設事業及び不動産事業を主な内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
332	43.9	20.6	6,100

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	331
不動産事業	1
合計	332

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、非常勤顧問、非常勤嘱託、パートタイマーは含んでおりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

藤木工務店労働組合と称し、昭和49年9月5日に結成され、平成24年3月31日現在の組合員数は144名であり、上部団体日本建設産業職員労働組合協議会に加入しております。
労使関係は、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の発生により大きく影響を受けたものの、企業活動の早期再開によりサプライチェーンの制約も解消され、生産活動の正常化が進み、回復に向けた着実な歩みが見られました。一方、長引く円高の影響やタイの洪水による日本企業の生産拠点の被害など、景気の先行きが依然として不透明な状況で推移しました。

建設業におきましては、東日本大震災の復旧・復興のための公共事業の補正予算が成立しましたが、その他の公共事業縮小により官庁工事はわずかに減少、民間工事では、グリーン投資減税などの住宅優遇税制や耐震工事の促進もあり、わずかに増加しました。

こうした状況の中で当社は、『業務の効率化』、『顧客満足・ものづくりに執着する』ことをテーマに、業績の向上と強固な経営基盤の確立をはかるため、『3つの品質』（ハードの品質・ソフトの品質・会社の品質）を更に向上させるべく諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、受注高は276億32百万円、前期比9.0%の増加となりました。発注者別の内訳は、官庁工事4.8%、民間工事95.2%となっております。

売上高につきましては、完成工事高は281億87百万円、前期比16.6%の増加となりました。また、不動産事業等売上高は4億47百万円、前期比2.0%の減少となり、合計286億35百万円、前期比16.2%の増加となりました。完成工事高の発注者別内訳は、官庁工事0.8%、民間工事99.2%であります。

この結果、次期への繰越工事高は194億5百万円、前期比2.8%の減少となりました。

また、利益面におきましては、売上総利益は19億94百万円、前期比28.0%の増加となりました。販売費及び一般管理費につきましては、業務の効率化を目指した経費削減を進め、15億28百万円、前期比0.6%の微増にとどまりました。

この結果、営業利益は4億66百万円、前期比1,115.6%の増加、経常利益は5億23百万円、前期比615.8%の増加、当期純利益は4億94百万円、前期比694.5%の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設事業）

当セグメントにおきましては、売上高は281億87百万円（前年比16.6%の増加）となり、営業利益は2億35百万円（前期は営業損失2億36百万円）となりました。

（不動産事業）

当セグメントにおきましては、売上高は4億47百万円（前年比2.0%の減少）となり、営業利益は2億31百万円（前年比16.0%の減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の主な増減状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務や賞与引当金の増加がありましたが、売上債権や未成工事支出金の増加により、1億29百万円の減少（前年同期は28億65百万円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の支出、保険積立金の増加による支出などにより、2億34百万円の減少（前年同期は4億76百万円の減少）となりました。財務活動におけるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、42百万円の減少（前年同期は1億60百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は93億46百万円となり、前事業年度に比べ4億7百万円（4.2%）の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	増減	増減率
建設事業	25,347	27,632	2,284	9.0%
合計	25,347	27,632	2,284	9.0%

- (注) 1 建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	増減	増減率
建設事業	24,182 (98.1%)	28,187 (98.4%)	4,005	16.6%
不動産事業	456 (1.9%)	447 (1.6%)	9	2.0%
合計	24,639 (100.0%)	28,635 (100.0%)	3,995	16.2%

- (注) 1 建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2 生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	増減	増減率
建設事業	19,961	19,405	555	2.8%
合計	19,961	19,405	555	2.8%

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、公共建設投資が財政逼迫を要因として縮減傾向が継続するものと予想され、また、民間建設投資においても、欧州債務問題による金融不安、電力供給問題に起因する生産拠点の海外移転など、経済全体は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下において、当社は、量より質に重点を置くために、更に顧客目線での『業務の効率化』を進め、『見直そう「仕事のやり方」、高めよう「目標必達への執念とやる気」』をテーマに、『3つの品質』を更に向上させ、業績と企業価値の向上に努めていきたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

下記のうち将来の事項に関する記載は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 競合について

建設市場において公共建設工事は公共機関の予算圧縮に伴い減少を続けており、景気対策として一時的な増加は予測されるものの、この傾向は今後も継続するものと考えられます。受注環境が厳しさを増す中、当社は民間建設工事を中心として、受注の定量確保を目指していかなければならない状況にあります。今後さらに、建設市場が縮小した場合には、競合他社との受注価格競争により、収益性を重視した受注ができず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用について

建設工事契約においては、一契約当たりの金額が大きく、また、代金回収まで長期間を要することから、万一得意先の事故等予期せぬ要因で回収が不可能となる事態が発生した場合には、損益や資金の状況に影響する可能性があります。

(3) 建築資材の調達について

建設業においては、受注から完成引渡しまで長期間を要し、建設資材の価格の変動を工事請負金額に反映させることは、通常、困難であり、建設資材価格の急激な高騰があった場合には、収益を圧迫する可能性があります。

(4) 事故等について

当社は、関連法令を遵守し建設工事の施工を行い、また、企業の社会的責任として環境問題への取組みを進めており、環境マネジメントシステム（ISO14001 2004年版）の認証を平成20年10月に取得しております。しかし、建設地の立地や周辺地域の状況によっては、近隣問題や環境問題など、第三者からのクレームが発生する恐れがあります。また、工事施工にあたっては、ISO9001に基づく品質管理システムや安全衛生マネジメントシステムにより、緻密な施工管理を行っておりますが、予期せぬ要因により施工物や人身などに関わる事故が発生する恐れがあります。こうしたことが発生した場合には、訴訟の提起や風評による企業評価への悪影響などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産残高は200億76百万円であり、前事業年度末に比べ29億59百万円増加（17.3%増）しました。この主な要因は、現先取引貸付金が19億99百万円減少しましたが、完成工事未収入金が20億54百万円、現金預金が15億95百万円、短期貸付金が4億29百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産

当事業年度末における固定資産残高は49億68百万円であり、前事業年度末に比べ4億14百万円減少（7.7%減）しました。この主な要因は、長期貸付金のうち1年以内返済予定分3億円を短期貸付金へ、投資有価証券のうち1年以内に満期の到来するもの1億70百万円を有価証券へ振り替えたことによるものです。

流動負債

当事業年度末における流動負債残高は94億40百万円であり、前事業年度末に比べ20億34百万円増加（27.5%増）しました。この主な要因は、工事未払金が15億86百万円、賞与引当金が2億27百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債

当事業年度末における固定負債残高は24億38百万円であり、前事業年度末に比べ26百万円増加（1.1%増）しました。この主な要因は、退職給付引当金が24百万円増加したことによるものです。

純資産

当事業年度末における純資産残高は131億66百万円であり、前事業年度末に比べ4億84百万円増加（3.8%増）しました。この主な要因は、当期純利益を4億94百万円計上したことによるものです。

(2)キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動により、1億29百万円の資金が減少しております（前年同期は28億65百万円の増加）。この主な要因は、仕入債務の増加15億86百万円、賞与引当金の増加2億27百万円などに加え、5億14百万円の税引前当期純利益を計上したことで資金の増加がありましたが、売上債権の増加23億26百万円、未成工事支出金の増加2億67百万円などにより資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動により、2億34百万円の資金が減少しております。(前年同期は4億76百万円の減少)この主な要因は、貸付金の増加1億30百万円、保険積立金の増加74百万円などにより資金が減少したことによりものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動により、42百万円の資金が減少しております。(前年同期は1億60百万円の減少)この主な要因は、配当金の支払により37百万円の資金が減少したことによるものです。

(3)経営成績の分析

当事業年度の売上高は286億35百万円となり、前事業年度に比べ39億95百万円増加(前年比16.2%増)しました。この主な要因は、受注高が確保できたことで当事業年度内の施工高が増加し、完成工事高が40億5百万円増加したことによるものです。

売上総利益は、19億94百万円(売上総利益率7.0%)となり、前事業年度に比べ4億36百万円増加(前年比28.0%増)しました。この主な要因は、前事業年度に受注した手持工事の利益率の増加と、完成工事高が増加したことによるものです。

販売費及び一般管理費は、15億28百万円となり、前事業年度に比べ8百万円増加(前年比0.6%増)しました。これは、業務の効率化を目指した経費削減を進め、人件費の増加を吸収したことによるものです。

この結果、営業利益は4億66百万円(売上高営業利益率1.6%)、経常利益は5億23百万円(売上高経常利益率1.8%)となり、前事業年度に比べ営業利益は4億28百万円増加(前年比1,115.6%増)、経常利益は4億50百万円増加(前年比615.8%増)となりました。また、当期純利益は、4億94百万円(売上高当期純利益率1.7%)となり、前事業年度より4億31百万円増加(前年比694.5%増)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において以下の資産を更新取得いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	リース資産	土地 (面積㎡)	合計	
本社・大阪本店 (大阪市中央区)	建設事業・管理部門	ブレードサーバー					11,160

2 【主要な設備の状況】

設備の状況における各項目の記載金額には、消費税等を含んでおりません。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	構築物	土地 (面積㎡)	合計	
中央大通りFNビル (大阪市中央区)	不動産事業	賃貸用事務所			739,477		
淀屋橋三井ビル (大阪市中央区)	不動産事業	賃貸用事務所	131,560		60,363 (58)	191,923	
(岡山県倉敷市)	建設事業	事務所	173,470		190,350 (1,432)	363,820	98
(岡山県倉敷市)	不動産事業	賃貸用地		432	137,066(4,388)	137,499	
(岡山県倉敷市)	不動産事業	賃貸マンション	146,326	5,100	61,517 (462)	212,945	

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であります。

2 賃貸借契約による賃借設備のうち主なもの

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	従業員数 (名)
本社・大阪本店 (大阪市中央区)	建設事業・管理部門	事務所	42,415	90
東京支店 (東京都新宿区)	建設事業	事務所	40,042	85
四国支店 (香川県高松市)	建設事業	事務所	3,600	32
京都支店 (京都市下京区)	建設事業	事務所	8,448	27

(注) 本社は各本支店を統括管理し、各本支店は受注・生産・管理を行っております。

3 リース契約による賃借設備のうち主なもの

設備の内容	セグメントの 名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務系システム (IBMシステム装置)	管理部門	1セット	5年間	4,190	2,793

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,861,000	20,861,000	非上場	単元株式数は1,000株であります。
計	20,861,000	20,861,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日		20,861,000		4,694,612	3,943,139	

第65期損失処理に伴う減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	2	156			661	828	
所有株式数(単元)		1,515	52	6,041			12,955	20,563	298,000
所有株式数の割合(%)		7.36	0.25	29.38			63.01	100.0	

- (注) 1 自己株式2,345,979株は「個人その他」に2,345単元、「単元未満株式の状況」に979株含まれております。
2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ 991単元及び600株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤木玄三	大阪府豊中市	3,075	14.74
有限会社三榮物流研究所	大阪市中央区常盤町2-1-1	1,505	7.22
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町2-4-31	1,006	4.82
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621	943	4.52
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1-15-20	664	3.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	576	2.76
川手利之	大阪府豊中市	499	2.39
奥村哲夫	岐阜県岐阜市	394	1.89
藤木龍三	大阪府豊中市	355	1.70
石田春久	兵庫県芦屋市	271	1.30
計		9,290	44.54

- (注) 1 上記のほか、自己株式が2,345千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.25%)あります。
2 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式数991千株があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,345,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,218,000	18,218	
単元未満株式	普通株式 298,000		
発行済株式総数	20,861,000		
総株主の議決権		18,218	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が991,000株(議決権991個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式979株及び証券保管振替機構名義の株式600株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社藤木工務店	大阪市中央区備後町 1 - 7 - 10	2,345,000		2,345,000	11.25
計		2,345,000		2,345,000	11.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	673	33,650
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,345,979		2,345,979	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたる経営基盤の安定のため内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じて株主に利益還元を図ることを基本方針としております。

また、当社は、期末配当により剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、このほか、年一回の中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の期末配当及び剰余金の処分につきましては、平成14年度の民事再生申請から10年が経過し経営基盤も安定したことから、日頃の株主皆様のご支援にお応えすべく、次のとおりとさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	55,545	3

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤木 玄三	昭和39年5月11日	昭和62年4月 平成3年4月 平成8年6月 平成9年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年2月	日本アイ・ピー・エム株式会社入社 当社入社 当社取締役 当社取締役 本社情報システム部長 当社取締役 執行役員本社営業統括部長 当社取締役 常務執行役員営業担当 当社取締役 常務執行役員営業統括部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	3,075
代表取締役 専務	執行役員 営業本部長	市位 匠	昭和22年2月17日	昭和44年6月 平成3年4月 平成5年5月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年12月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社東京支店開発営業部長 当社東京本社開発営業部長 当社東京支店店長補佐 当社執行役員営業担当 当社執行役員東京支店長 当社取締役(現任) 当社常務執行役員東京支店長 当社専務執行役員東京支店長 当社専務執行役員営業本部長 当社代表取締役専務執行役員 営業本部長(現任)	(注)4	21
専務取締役	執行役員 倉敷支店長	藤木 敏嗣	昭和26年4月8日	昭和50年4月 平成6年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成24年6月	当社入社 当社倉敷支店営業部長 当社倉敷支店長 当社執行役員 倉敷支店長 当社取締役(現任) 当社常務執行役員倉敷支店長 当社専務執行役員倉敷支店長 (現任)	(注)4	21
取締役	執行役員 管理本部長	岸本 章	昭和28年12月23日	昭和51年4月 平成14年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社倉敷支店管理部長 当社本社管理部長 当社管理本部長(現任) 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	2
監査役 (常勤)		畑森 敏昭	昭和24年9月7日	昭和49年4月 平成7年4月 平成14年2月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社東京支店管理部長 当社本社人事部長 当社執行役員管理統括 当社執行役員管理本部長 当社取締役 当社執行役員本社管理担当 当社監査役(現任)	(注)7	18
監査役		菊地 靖	昭和17年10月15日	昭和43年2月 昭和52年10月 昭和59年2月 平成8年6月	川瀬公認会計士事務所入所 菊地会計事務所開設 当社会計監査人就任 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		碩 省三	昭和23年1月1日	昭和54年4月 平成15年1月 平成15年6月	大阪弁護士会登録、御堂筋法律事務所入所 弁護士法人御堂筋法律事務所社員 当社監査役(現任)	(注)6	-
計							3,138

- (注) 1 監査役 菊地 靖及び碩 省三の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当社では、取締役会における意思決定の迅速化と業務執行上の責任の明確化を図るために、執行役員制度を導入しております。
代表取締役社長藤木玄三以下の取締役は、全員が執行役員を兼務しており、上記取締役以外の執行役員は4名で、執行役員大阪本店長長嶋秀元、執行役員四国支店長寺上芳史、執行役員本社営業部長木村好伸、執行役員技術兼CS本部長伊澤健二で構成されております。
3 取締役 藤木玄三、岸本 章の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 取締役 市位 匠、藤木敏嗣の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 菊地 靖の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 碩 省三の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 畑森敏昭の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、前任であった井上達司は平成24年3月期に係る定時株主総会終結をもって辞任されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守を基に、得意先、取引先、株主、社員、また地域社会のそれぞれの立場に立ちながら、企業継続を図っていくことを最重要方針としており、経営の効率性や透明性の向上により、堅実経営を貫いていくことがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

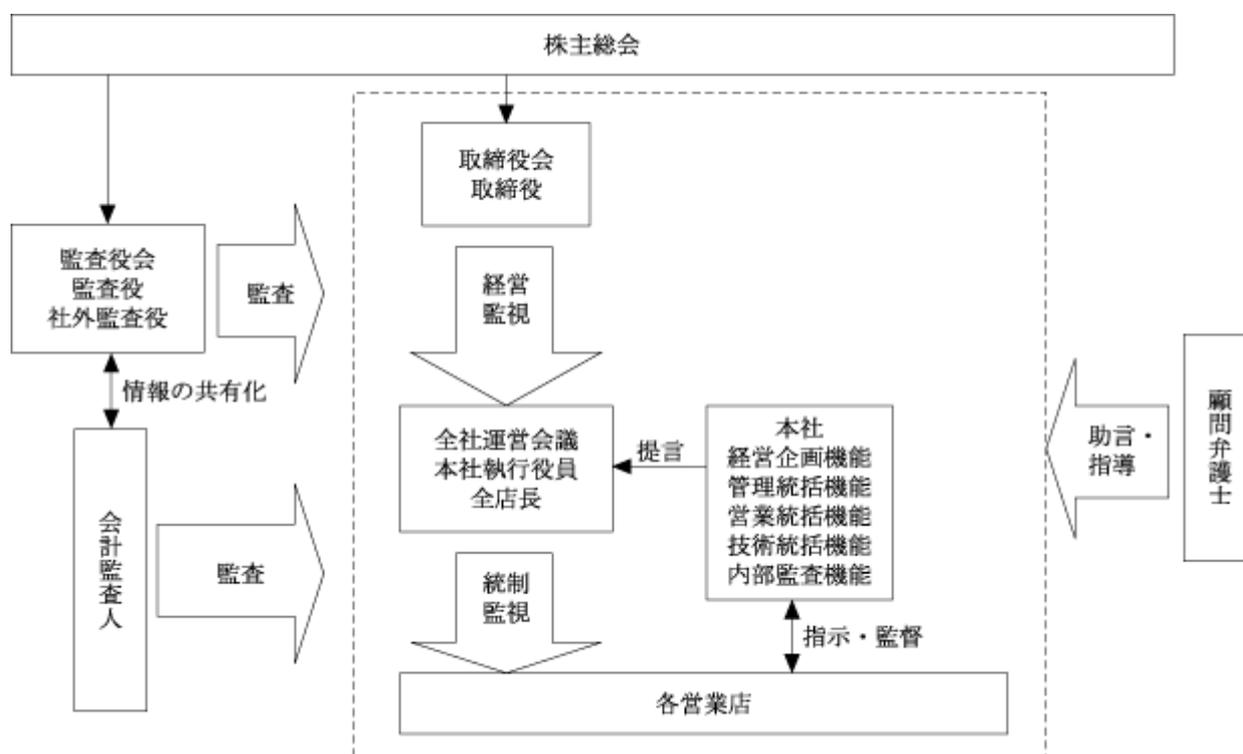
(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち、2名は社外監査役であります。また、経営体制を「経営監視機能」と「業務執行機能」に区分し、前者を「取締役会」とし、後者を本社執行役員ならびに全店長をメンバーとする「全社運営会議」とし、権限と責任を明確にしております。

取締役会の員数については、4名で構成しており、執行役員については、取締役兼任を含めて、8名で構成しております。

当社の業務執行及び内部統制のしくみ



内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、「職務権限規程」により、業務執行に関する意思決定の範囲および決裁者を明確にし、その手続きについては、「稟議規程」において規定しております。

監査制度につきましては、監査役による年次監査計画書に基づいた会計監査および、業務監査を行っており、監査役は取締役会への出席のほか、各事業所において業務および財務状況を監査し、監査結果を監査役会に報告しております。また、監査体制の強化、充実を図るため、監査役、会計監査人は適宜、連携して監査を行い、監査の有効性を高めるとともに、監査役会は、会計監査人から監査方法と結果について報告を受けており、経営監視機能の充実を図っております。

また、当社は、平成18年5月26日に取締役会で決議しました内部統制システム構築の基本方針に沿って、その整備をすすめております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けており、監査役会への定期的な報告が実施されております。

なお、業務執行した公認会計士は、以下のとおりです。

業務執行社員 井上 嘉之 氏

業務執行社員 美馬 和実 氏

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 4名、会計士補等 4名であります。

社外監査役との関係

当社は、社外取締役期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、社外監査役2名により客観的な経営監視等が行われることで十分に確保できると考えられるため社外取締役は選任しておらず、現状の体制を採用しております。また、社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

菊地靖氏は、公認会計士・税理士としての専門的見地から当社の経営意思決定に関し、問題把握等、適時適切なアドバイスを受けており、客観的な立場に基づく経営監視等が期待できるものと考えております。

また、碩省三氏は、弁護士としての専門的見地から当社の経営意思決定に関し、問題把握等、適時適切なアドバイスを受けており、客観的な立場に基づく経営監視等が期待できるものと考えております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く複雑、多様化するリスクに対応するため、当社では、「堅実経営で透明性の高い会社」を目指して、社長直轄のコンプライアンスセンターを設置しており、また、全社方針として、「コンプライアンス、企業倫理の徹底」を取り上げ、「店長ホットライン」の仕組みを設けるなど、役員および社員に対して、コンプライアンスに係る意識の向上を図り、企業倫理の確立に努めております。

また、本社、各事業所において、弁護士と顧問契約を締結しており、法的な問題についてアドバイスを受けております。

(4) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬

取締役 5名 80,700千円

監査役 4名 15,070千円（うち社外監査役 2名 7,200千円）

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の賛成をもって行う旨定款に定めております。

(8) 剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことが出来る旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,000		11,500	
計	12,000		11,500	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、昭和38年大蔵省令第59号「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,861,345	9,456,371
受取手形	802,793	1,073,970
完成工事未収入金	5,373,682	7,428,630
有価証券	-	170,440
販売用不動産	59,135	48,946
未成工事支出金	421,641	688,942
現先取引貸付金	1,999,600	-
前払費用	63,972	23,168
短期貸付金	33,149	462,830
未収入金	308,529	482,686
繰延税金資産	105,195	211,520
その他	90,044	32,679
貸倒引当金	1,900	3,200
流動資産合計	17,117,188	20,076,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,119,591	1 2,120,311
減価償却累計額	816,867	859,522
建物(純額)	1,302,723	1,260,789
構築物	16,814	16,814
減価償却累計額	9,034	10,080
構築物(純額)	7,780	6,734
車両運搬具	3,645	3,645
減価償却累計額	3,003	3,298
車両運搬具(純額)	642	347
工具器具	20,906	20,606
減価償却累計額	20,374	20,436
工具器具(純額)	531	169
備品	155,303	157,415
減価償却累計額	120,034	121,815
備品(純額)	35,268	35,599
土地	1 840,063	1 840,063
リース資産	6,600	11,160
減価償却累計額	2,970	5,050
リース資産(純額)	3,630	6,110
建設仮勘定	27,856	27,856
有形固定資産合計	2,218,495	2,177,670

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	60,475	60,475
ソフトウェア	2,920	16,625
リース資産	4,547	12,253
その他	3,858	3,842
無形固定資産合計	71,800	93,196
投資その他の資産		
投資有価証券	1 811,007	1 676,934
出資金	1,275	1,375
長期貸付金	319,935	18,815
従業員に対する長期貸付金	17,730	15,021
破産更生債権等	562	-
長期前払費用	5,412	4,935
長期未収入金	1,766,135	1,735,544
繰延税金資産	146,268	119,186
長期預金	600,000	600,000
保険積立金	296,657	371,397
その他	129,031	123,533
貸倒引当金	1,001,192	968,918
投資その他の資産合計	3,092,824	2,697,825
固定資産合計	5,383,121	4,968,692
資産合計	22,500,310	25,045,680
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,944,390	7,530,793
リース債務	2,723	6,049
未払金	216,249	253,031
未払法人税等	67,382	164,807
未払消費税等	-	17,289
未成工事受入金	848,834	850,981
預り金	17,990	57,839
前受収益	31,729	31,677
賞与引当金	141,981	369,809
完成工事補償引当金	32,700	46,200
工事損失引当金	62,818	70,500
仮受消費税等	2 38,972	2 41,656
流動負債合計	7,405,772	9,440,635

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
固定負債		
リース債務	5,917	13,952
長期未払金	786,830	786,830
退職給付引当金	1,472,251	1,496,274
資産除去債務	22,591	22,990
その他	124,172	118,060
固定負債合計	2,411,763	2,438,107
負債合計	9,817,535	11,878,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,694,612	4,694,612
利益剰余金		
利益準備金	3,703	7,406
その他利益剰余金		
別途積立金	8,006,000	8,006,000
繰越利益剰余金	84,657	538,077
利益剰余金合計	8,094,361	8,551,483
自己株式	119,377	119,411
株主資本合計	12,669,596	13,126,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,178	40,252
評価・換算差額等合計	13,178	40,252
純資産合計	12,682,774	13,166,937
負債純資産合計	22,500,310	25,045,680

【損益計算書】

(単位：千円)

	第74期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第75期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 24,182,584	1 28,187,625
不動産事業等売上高	456,725	447,685
売上高合計	24,639,310	28,635,310
売上原価		
完成工事原価	2 22,902,748	2 26,426,268
不動産事業等売上原価	178,851	214,395
売上原価合計	23,081,600	26,640,663
売上総利益		
完成工事総利益	1,279,836	1,761,356
不動産事業等総利益	277,874	233,289
売上総利益合計	1,557,710	1,994,646
販売費及び一般管理費		
役員報酬	99,016	95,770
従業員給料手当	641,272	637,982
賞与引当金繰入額	48,689	102,106
退職給付費用	41,410	41,480
法定福利費	103,614	112,437
福利厚生費	20,281	15,385
修繕維持費	11,470	11,644
事務用品費	36,491	34,952
通信交通費	91,020	94,867
光熱費	8,935	8,106
調査研究費	1,858	2,167
広告宣伝費	5,427	5,289
貸倒引当金繰入額	-	6,327
貸倒損失	3,874	2,714
交際費	55,324	55,016
寄付金	4,852	1,978
賃借料	130,461	123,698
減価償却費	19,798	25,438
租税公課	31,647	32,985
保険料	1,961	2,469
支払手数料	122,529	108,046
雑費	39,396	19,966
販売費及び一般管理費合計	1,519,336	1,528,179
営業利益	38,374	466,467

	第74期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第75期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	9,767	18,789
有価証券利息	9,567	8,942
受取配当金	7,084	8,797
受取手数料	3,998	3,471
違約金収入	-	8,500
受取保険金	6,133	12,597
雑収入	13,845	9,513
営業外収益合計	50,395	70,610
営業外費用		
支払利息	6,762	3,640
支払手数料	6,500	6,500
支払保証料	311	1,060
雑支出	2,052	2,319
営業外費用合計	15,626	13,520
経常利益	73,143	523,558
特別利益		
貸倒引当金戻入額	141,142	-
その他	14,395	-
特別利益合計	155,537	-
特別損失		
固定資産売却損	-	3,306
固定資産除却損	312	292
投資有価証券評価損	23,663	1,312
ゴルフ会員権評価損	399	4,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,087	-
特別損失合計	33,463	8,911
税引前当期純利益	195,218	514,647
法人税、住民税及び事業税	89,982	112,390
法人税等調整額	43,037	91,897
法人税等合計	133,019	20,493
当期純利益	62,198	494,153

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	第74期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第75期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,765,157	7.7	2,009,077	7.6
労務費		1,204,108	5.3	1,357,897	5.1
外注費		17,060,194	74.5	19,877,567	75.2
経費		2,873,287	12.5	3,181,725	12.1
(うち人件費)		(1,703,521)	(7.4)	(1,993,325)	(7.5)
計		22,902,748	100.0	26,426,268	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【不動産事業等原価報告書】

区分	注記 番号	第74期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第75期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産事業原価		447	0.2	35,285	16.5
不動産賃料原価		178,404	99.8	179,109	83.5
(うち減価償却費)		(29,226)	(16.3)	(30,253)	(14.1)
計		178,851	100.0	214,395	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第74期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第75期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,694,612	4,694,612
当期末残高	4,694,612	4,694,612
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,851	3,703
当期変動額		
剰余金の配当	1,851	3,703
当期変動額合計	1,851	3,703
当期末残高	3,703	7,406
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,256,000	8,006,000
当期変動額		
別途積立金の積立	750,000	-
当期変動額合計	750,000	-
当期末残高	8,006,000	8,006,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	792,827	84,657
当期変動額		
別途積立金の積立	750,000	-
剰余金の配当	20,368	40,734
当期純利益	62,198	494,153
当期変動額合計	708,170	453,419
当期末残高	84,657	538,077
利益剰余金合計		
当期首残高	8,050,679	8,094,361
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	18,517	37,031
当期純利益	62,198	494,153
当期変動額合計	43,681	457,122
当期末残高	8,094,361	8,551,483
自己株式		
当期首残高	119,300	119,377
当期変動額		
自己株式の取得	76	33
当期変動額合計	76	33
当期末残高	119,377	119,411

	第74期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第75期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	12,625,991	12,669,596
当期変動額		
剰余金の配当	18,517	37,031
当期純利益	62,198	494,153
自己株式の取得	76	33
当期変動額合計	43,605	457,088
当期末残高	12,669,596	13,126,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,190	13,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,012	27,074
当期変動額合計	21,012	27,074
当期末残高	13,178	40,252
純資産合計		
当期首残高	12,660,182	12,682,774
当期変動額		
剰余金の配当	18,517	37,031
当期純利益	62,198	494,153
自己株式の取得	76	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,012	27,074
当期変動額合計	22,593	484,163
当期末残高	12,682,774	13,166,937

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第74期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第75期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	195,218	514,647
減価償却費	54,820	61,743
貸倒引当金の増減額（ は減少）	141,142	30,974
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	200	13,500
賞与引当金の増減額（ は減少）	79,055	227,828
工事損失引当金の増減額（ は減少）	43,718	7,682
退職給付引当金の増減額（ は減少）	23,391	24,023
受取利息及び受取配当金	26,418	36,529
支払利息	6,762	3,640
固定資産売却損益（ は益）	-	3,306
固定資産除却損	312	292
ゴルフ会員権評価損	399	4,000
投資有価証券評価損益（ は益）	23,663	1,312
売上債権の増減額（ は増加）	1,138,213	2,326,125
未成工事支出金の増減額（ は増加）	111,712	267,301
販売用不動産の増減額（ は増加）	447	10,188
その他の流動資産の増減額（ は増加）	14,501	74,093
仕入債務の増減額（ は減少）	1,109,448	1,586,402
未成工事受入金の増減額（ は減少）	506,011	2,146
その他の流動負債の増減額（ は減少）	16,995	99,061
その他	5,270	35,534
小計	2,957,686	139,714
利息及び配当金の受取額	24,135	36,387
利息の支払額	6,762	3,640
法人税等の支払額	109,542	22,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,865,517	129,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	407,386	10,000
定期預金の払戻による収入	-	7,386
有形固定資産の取得による支出	61,992	22,283
有形固定資産の売却による収入	440,368	3,732
投資有価証券の取得による支出	166,537	-
投資有価証券の償還による収入	15,000	-
貸付けによる支出	331,700	130,000
貸付金の回収による収入	107,962	3,149
その他	72,242	86,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	476,527	234,981

	第74期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第75期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	139,926	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,287	5,198
配当金の支払額	18,517	37,031
自己株式の取得による支出	76	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,808	42,264
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,228,181	407,187
現金及び現金同等物の期首残高	7,525,377	9,753,558
現金及び現金同等物の期末残高	9,753,558	9,346,371

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物.....10～50年

建物及び構築物以外... 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして算定する定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保責任に基づく補償費用の発生に備えるため、完成工事高に対する過去の補償実績率に基づいて算定した見積補償額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗見積りは原価比例法）により、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（貸借対照表関係）

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた123,193千円は、「短期貸付金」33,149千円、「その他」90,044千円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

投資有価証券を宅地建物取引業営業保証金として供しております。また、株式会社三菱東京UFJ銀行との「売掛活用ファシリティ契約」(当座貸越枠13億円)に基づき、建物および土地を担保として供しております。

担保に供されている資産

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
投資有価証券	20,069千円	20,606千円
建物	758,412千円	739,477千円
土地	287,500千円	287,500千円
計	1,065,982千円	1,047,584千円

2 未成工事受入金に係る仮受消費税等であります。

3 偶発事象

(第75期)

工事契約当事者である元請会社と工事協力施工協定を締結して当社が施工協力を行った工事について、施主の破綻により当該工事請負代金の回収が不能となりました。このため当社の工事施工協力の対価としての工事債権855,218千円の回収が遅延する状況となり、当社としては元請会社に対して当該工事債権の支払いを求める一方、当該工事原価のうち当社施工協力負担額として元請会社に対して計上した工事未払金786,830千円についてもその支払いを保留しております。当事業年度に元請会社より当該工事原価のうち当社施工協力負担額等として798,754千円の支払いを請求する訴訟が提起されました。当社はこれに対して元請会社から工事施工協力の対価としての工事債権855,218千円の入金がない限り、当該負担金を支払わないとして争う方針ですが、双方の主張が相違している状況にあり、今後の推移によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高

	第74期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第75期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	18,810,805千円	20,997,052千円

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は下記のとおりであります。

	第74期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第75期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	62,818千円	59,213千円

3 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。

	第74期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第75期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地	千円	2,588千円
建設仮勘定	千円	718千円
計	千円	3,306千円

4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。

	第74期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第75期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
車両運搬具	34千円	千円
工具器具	6千円	3千円
備品	271千円	289千円
計	312千円	292千円

(株主資本等変動計算書関係)

第74期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,861,000			20,861,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,343,769	1,537		2,345,306

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,537株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,517	1	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,031	2	平成23年3月31日	平成23年6月29日

第75期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,861,000			20,861,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,345,306	673		2,345,979

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 673株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,031	2	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,545	3	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	7,861,345千円	9,456,371千円
預入期間3か月超の定期預金	107,386千円	110,000千円
現先取引貸付金	1,999,600千円	千円
現金及び現金同等物	9,753,558千円	9,346,371千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

管理部門における事務機器(備品)等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

第74期(平成23年3月31日)

	車両運搬具	備品	合計
取得価額相当額	4,980千円	32,326千円	37,306千円
減価償却累計額相当額	4,790千円	29,395千円	34,186千円
期末残高相当額	189千円	2,930千円	3,119千円

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

第75期(平成24年3月31日)

	車両運搬具	備品	合計
取得価額相当額	千円	20,952千円	20,952千円
減価償却累計額相当額	千円	20,043千円	20,043千円
期末残高相当額	千円	908千円	908千円

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
1年以内	5,166千円	2,793千円
1年超	2,793千円	千円
計	7,960千円	2,793千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3)当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	第74期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第75期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	9,902千円	5,166千円
減価償却費相当額	5,042千円	2,210千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を計上する方法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
1年以内	20,700千円	20,700千円
1年超	198,375千円	177,675千円
計	219,075千円	198,375千円

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
1年以内	8,852千円	8,852千円
1年超	40,981千円	32,128千円
計	49,833千円	40,981千円

(金融商品関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、原則として短期的かつ安全性の高い預金や債券等に限定し、また、資金調達の必要がある場合には、銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の債権管理規程や受注審査規程に基づき、各営業店において管理部が主導して、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念を早期に把握することにより、債権の保全を図っております。現先取引貸付金は安全性の高い債券の売戻条件付の取引であり、信用リスクは軽微であると認識しております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上で関係する企業の株式であり、本社管理部門において、定期的に時価や当該企業の財務状況等の把握を行っております。また、その他有価証券の内、満期がある債券や譲渡性預金につきましては、格付けの高い債券や元本保証の預金に限定しているため、リスクは僅少であります。

営業債務であります工事未払金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。リース債務は、設備投資に係る資金調達であります。また、当社は、各営業店からの報告に基づき本社管理部門において定時に資金繰り表を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2ヶ月相当額に維持することなどを基に、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,861,345	7,861,345	
(2) 受取手形	802,793		
貸倒引当金(*1)	224		
	802,568	802,568	
(3) 完成工事未収入金	5,373,682		
貸倒引当金(*1)	1,504		
	5,372,178	5,372,178	
(4) 現先取引貸付金	1,999,600	1,999,600	
(5) 未収入金	308,528		
貸倒引当金(*1)	86		
	308,442	308,442	
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	532,751	532,751	
(7) 長期貸付金	340,815		
貸倒引当金(*1)	20,145		
	320,669	320,836	167
(8) 長期未収入金	1,766,135		
貸倒引当金(*1)	980,493		
	785,641	785,641	
(9) 長期預金	600,000	534,551	65,448
資産計	18,583,197	18,517,916	65,281
(1) 工事未払金	5,944,390	5,944,390	
負債計	5,944,390	5,944,390	

(*1) 各資産項目に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資産

(1) 現金及び預金、及び(4) 現先取引貸付金

短期の預金及び現先取引貸付金につきましては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金、及び(5) 未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額の決済までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、時価は、個別に計上している貸倒引当金を控除して算定しております。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または、取引金融機関から提示された価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(7) 長期貸付金(1年以内回収予定額を含む)及び(8) 長期未収入金

当社では、これらの時価の算定は、一定の期間ごとに区分し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(9) 長期預金

長期預金につきましては、予想される元利金の合計額を新規に同様の運用を行った場合に想定される預金金利等で割り引いて算定する方法等によっております。

負債

(1) 工事未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	278,256
長期未払金	786,830

非上場株式は時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、長期未払金は精算時期が特定されておらず時価の算定が困難なため、それぞれ時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,861,345			
受取手形	802,793			
完成工事未収入金	5,373,682			
現先取引貸付金	1,999,600			
未収入金	308,528			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの		50,000	140,000	100,000
長期貸付金	3,012	308,947	5,525	3,273
長期預金		300,000		300,000
合計	16,348,962	658,947	145,525	403,273

(注) 長期貸付金のうち、20,055千円は回収予定日が見つかっていないため、上記金額に含めておりません。

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

返済期間が5年以内であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、原則として短期的かつ安全性の高い預金や債券等に限定し、また、資金調達の必要がある場合には、銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の債権管理規程や受注審査規程に基づき、各営業店において管理部が主導して、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念を早期に把握することにより、債権の保全を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上で関係する企業の株式であり、本社管理部門において、定期的に時価や当該企業の財務状況等の把握を行っております。また、その他有価証券の内、満期がある債券につきましては、格付けの高い債券に限定しているため、リスクは僅少であります。

取引先企業や従業員に対して、長期貸付を行っておりますが、取引先企業に対する貸付金につきましては、各営業店においては債権管理規程に基づき、期日管理及び残高管理を行っており、回収懸念額につきましては、貸倒引当金を計上しております。また、従業員に対する貸付金につきましては、貸付金規程に基づき残高管理を行っており、リスクは僅少であります。

営業債務であります工事未払金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。リース債務は、設備投資に係る資金調達であります。また、当社は、各営業店からの報告に基づき本社管理部門において定時に資金繰り表を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2ヶ月相当額に維持することなどを基に、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2)参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,456,371	9,456,371	
(2) 受取手形	1,073,970		
貸倒引当金(*1)	354		
	1,073,616	1,073,616	
(3) 完成工事未収入金	7,428,630		
貸倒引当金(*1)	2,451		
	7,426,179	7,426,179	
(4) 未収入金	482,686		
貸倒引当金(*1)	159		
	482,527	482,527	
(5) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	569,118	569,118	
(6) 長期貸付金(*2)	336,668		
貸倒引当金(*1)	19,040		
	317,628	318,134	506
(7) 長期未収入金	1,735,544		
貸倒引当金(*1)	949,941		
	785,602	785,602	
(8) 長期預金	600,000	548,711	51,288
資産計	20,711,043	20,660,260	50,782
(1) 工事未払金	7,530,793	7,530,793	
(2) 未払金	253,031	253,031	
負債計	7,783,824	7,783,824	

(*1) 各資産項目に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期貸付金には、従業員に対する長期貸付金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期の預金につきましては、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金、及び(4) 未収入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、時価は、個別に計上している貸倒引当金を控除して算定しております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または、取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 長期貸付金（1年以内回収予定額を含む）及び(7) 長期未収入金

長期貸付金及び長期未収入金の時価の算定につきましては、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

(8) 長期預金

長期預金につきましては、予想される元利金の合計額を新規に同様の運用を行った場合に想定される預金金利等で割り引いて算定する方法等によっております。

負債

(1) 工事未払金、及び(2) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	278,256
長期未払金	786,830

非上場株式は時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、長期未払金は精算時期が特定されておらず時価の算定が困難なため、それぞれ時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,456,371			
受取手形	1,073,970			
完成工事未収入金	7,428,630			
未収入金	482,686			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの	170,440		20,608	83,720
長期貸付金	302,830	7,832	4,407	2,781
長期預金		300,000		300,000
合計	18,914,930	307,832	25,014	386,501

(注) 長期貸付金のうち、18,815千円は回収予定期日が明らかでないため、上記金額に含めておりません。

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

返済期間が5年以内であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		第74期		
		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	122,684	71,715	50,969
	国債・地方債等	5,312	4,983	328
	その他	122,368	122,193	175
	小計	250,366	198,891	51,474
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	137,062	146,693	9,630
	国債・地方債等	14,757	14,992	235
	その他	130,565	150,000	19,435
	小計	282,384	311,686	29,301
合計		532,751	510,578	22,173

2 当期中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について23,663千円(その他有価証券23,663千円)減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		第75期		
		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	283,413	204,302	79,110
	国債・地方債等	20,606	19,979	626
	その他	170,440	170,140	300
	小計	474,460	394,423	80,037
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	10,938	12,793	1,854
	国債・地方債等			
	その他	83,720	100,000	16,280
	小計	94,658	112,793	18,134
合計		569,118	507,216	61,902

2 当期中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について1,312千円(その他有価証券1,312千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
退職給付債務	1,917,036千円	1,916,035千円
年金資産	234,342千円	282,496千円
未積立退職給付債務(+)	1,682,693千円	1,633,539千円
未認識数理計算上の差異	210,442千円	137,264千円
退職給付引当金	1,472,251千円	1,496,274千円

3 退職給付費用に関する事項

	第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	95,192千円	95,029千円
利息費用	28,821千円	28,755千円
期待運用収益	4,514千円	4,686千円
数理計算上の差異の費用処理額	28,210千円	31,180千円
退職給付費用(+ + +)	147,709千円	150,278千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

割引率

第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

期待運用収益率

第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

数理計算上の差異の処理年数

13年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
完成工事補償引当金	13,276千円	17,560千円
賞与引当金	57,644千円	140,564千円
工事損失引当金	25,504千円	26,797千円
未払事業税	6,689千円	11,937千円
販売用不動産	15,841千円	12,129千円
未成工事支出金	千円	4,600千円
その他	2,081千円	2,530千円
繰延税金資産小計	121,037千円	216,120千円
評価性引当額	15,841千円	4,600千円
繰延税金資産合計	105,195千円	211,520千円
(固定)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	425,052千円	151,420千円
退職給付引当金	597,733千円	539,331千円
資産除去債務	9,172千円	8,193千円
ゴルフ会員権	26,979千円	25,109千円
投資有価証券	12,856千円	11,753千円
繰延税金資産小計	1,071,794千円	735,806千円
評価性引当額	911,679千円	591,196千円
繰延税金資産合計	160,115千円	144,611千円
繰延税金負債		
有形固定資産	4,851千円	3,774千円
その他有価証券評価差額金	8,994千円	21,650千円
繰延税金負債合計	13,846千円	25,425千円
繰延税金資産の純額	146,268千円	119,186千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	24.2%	5.5%
過年度法人税等	%	8.2%
住民税均等割等	15.1%	5.9%
評価性引当額の減少	11.9%	45.7%
税率変更による影響額	%	5.3%
その他	0.1%	0.6%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	68.1%	4.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の40.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が24,070千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が27,110千円、その他有価証券評価差額金が3,040千円、それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、大阪府、岡山県及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を保有しております。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
2,134,945	469,115	1,665,830	3,352,208

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は、大阪市天王寺区の賃貸用不動産の売却(440,368千円)及び、賃貸用不動産の減価償却費(28,746千円)によるものです。

3. 時価の算定

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標を用いて調整を行ったものを含む)であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸不動産に係る賃貸損益は、277,460千円(賃貸収益453,459千円は不動産事業等売上高に、賃貸費用175,999千円は不動産事業等売上原価に計上)であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、大阪府、岡山県及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を保有しております。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
1,665,830	28,747	1,637,084	3,237,189

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は、賃貸不動産の減価償却によるものです。

3. 時価の算定

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標を用いて調整を行ったものを含む)であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸不動産に係る賃貸損益は、196,470千円(賃貸収益375,580千円は不動産事業等売上高に、賃貸費用179,110千円は不動産事業等売上原価に計上)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業及び不動産事業を主な内容としており、この2つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主な事業の内容は以下のとおりであります。

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買及び賃貸等に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	24,182,584	456,725	24,639,310
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	24,182,584	456,725	24,639,310
セグメント利益	236,856	275,230	38,374
セグメント資産	20,621,828	1,878,481	22,500,310
その他の項目			
減価償却費	25,593	29,226	54,820
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,992	78,563	114,556

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	28,187,625	447,685	28,635,310
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	28,187,625	447,685	28,635,310
セグメント利益	235,187	231,280	466,467
セグメント資産	23,206,806	1,838,874	25,045,680
その他の項目			
減価償却費	33,538	28,205	61,743
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,606		42,606

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者 が議決権の過 半数を所有し ている会社	有限会社三榮 物流研究所	大阪市 中央区	10,000	保険の代理 店業	被所有 直接 7.2	当社の保 険代理店	保険取引	77,393		

- (注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
保険料については一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 有限会社三榮物流研究所は当社代表取締役社長藤木玄三氏の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者 が議決権の過 半数を所有し ている会社	有限会社三榮 物流研究所	大阪市 中央区	10,000	保険の代理 店業	被所有 直接 7.2	当社の保 険代理店	保険取引	32,271		

- (注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
保険料については一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 有限会社三榮物流研究所は当社代表取締役社長藤木玄三氏の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第74期	第75期
(1) 1株当たり純資産額	684.97円	711.14円

項目	第74期	第75期
(2) 1株当たり当期純利益	3.36円	26.68円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	62,198	494,153
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	62,198	494,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,516	18,515

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)中国銀行	100,600	112,571
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	203,600	83,883
(株)ナリス化粧品	80,000	81,600
BMS(株)	970	49,813
(株)大京	161,000	36,064
関西国際空港(株)	640	32,000
(株)キングジム	25,078	16,651
(株)鳥取銀行	84,000	14,868
(株)サノヤス・ヒシノ明昌	50,000	12,750
小野建(株)	9,100	6,461
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,600	4,356
西日本建設業保証(株)	8,750	4,200
(株)T&Dホールディングス	3,400	3,260
(株)倉敷国際ホテル	6,000	3,000
(株)大正銀行	46,396	2,753
大王製紙(株)	5,000	2,470
(株)大阪建設会館	30,620	1,531
その他(11銘柄)	36,056	4,373
計	853,110	572,607

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
利付国債(292回)	5,000	5,369
利付国債(310回)	15,000	15,237
計	20,000	20,606

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
円満債 任意コール・トリガー償還型債券	4口	83,720
計		83,720
(有価証券)		
第19回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	120,000千円	120,160
早期償還条項付ノックイン型225連動デジタル・クーポン債券	50,000千円	50,280
計		170,440
合計		847,375

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千 円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,119,591	720		2,120,311	859,522	42,654	1,260,789
構築物	16,814			16,814	10,080	1,045	6,734
車両運搬具	3,645			3,645	3,298	294	347
工具器具	20,906		300	20,606	20,436	358	169
備品	155,303	9,965	7,853	157,415	121,815	9,344	35,599
土地	840,063	3,712	3,712	840,063			840,063
リース資産	6,600	4,560		11,160	5,050	2,080	6,110
建設仮勘定	27,856	3,326	3,326	27,856			27,856
有形固定資産計	3,190,780	22,283	15,191	3,197,872	1,020,202	55,778	2,177,670
無形固定資産							
借地権				60,475			60,475
ソフトウェア				87,234	70,608	2,496	16,625
リース資産				17,268	5,014	3,453	12,253
その他				4,224	381	15	3,842
無形固定資産計				169,201	76,004	5,965	93,196
長期前払費用	8,380	1,277		9,657	4,721	1,753	4,935

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	2,723	6,049		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5,917	13,952		平成25年4月～ 平成28年6月
合計	8,640	20,001		

(注) 1 リース債務にかかる平均利率につきましては、支払利子込み法によっておりますため記載しておりません。
2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
リース債務	5,570	3,953	3,681	745

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,003,092	1,300	24,647	7,627	972,118
賞与引当金	141,981	369,809	141,981		369,809
完成工事補償引当金	32,700	46,200	32,700		46,200
工事損失引当金	62,818	68,255	51,531	9,042	70,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権回収による取崩額7,627千円であります。
工事損失引当金の当期減少額「その他」は、損失見積額の減少による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金預金

種類	金額(千円)
現金	6,733
預金	
当座預金	34,831
普通預金	9,160,117
定期預金	250,005
別段預金	4,683
計	9,449,638
合計	9,456,371

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 TFDコーポレーション	828,576
株式会社 リーフ・リアルエステート	71,668
東洋ビューティ 株式会社	65,036
扶桑薬品工業 株式会社	16,469
住友重機械工業 株式会社	16,065
その他	76,155
計	1,073,970

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成24年 4月	23,885
5月	474,337
6月	468,805
7月	93,618
8月	3,453
10月	9,870
計	1,073,970

c 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
相模大野駅西側地区市街地再開発組合	1,293,143
財団法人 倉敷中央病院	820,214
医療法人社団 良友会	502,823
株式会社 トーシンパートナーズ	656,191
医療法人 創和会	309,039
その他	3,847,217
計	7,428,630

(b) 完成工事未収入金滞留状況

発生時	金額(千円)
平成24年 3月期計上額	7,428,285
平成23年 3月期以前計上額	345
計	7,428,630

d 販売用不動産

項目	金額(千円)
土地	48,946

(注) 土地の内訳は、次のとおりであります。

地域	面積(m ²)	金額(千円)
近畿地方	19,799.55	48,946

e 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
421,641	26,693,570	26,426,268	688,942

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	11,907千円
労務費	26,489千円
外注費	482,922千円
経費	167,623千円
計	688,942千円

f 長期未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 奥村組	855,861
宗教法人 ウェスレアン・ホーリネス淀橋教会	436,600
ヤエス・セブン特定目的会社	316,253
その他	126,829
計	1,735,544

負債の部

a 工事未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成建設 株式会社	416,157
株式会社 きんでん	203,099
株式会社 中電工	196,021
阪和興業 株式会社	175,243
青盛建材 株式会社	160,044
その他	6,380,227
計	7,530,793

b 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替高(千円)	期末残高(千円)
848,834	20,783,558	20,781,411	850,981

(注) 損益計算書の完成工事高28,187,625千円と上記完成工事高への振替高20,781,411千円との差額7,406,213千円は、完成工事未収入金の当期計上額であります。

c 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,633,539
未認識数理計算上の差異	137,264
計	1,496,274

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 三井住友信託銀行株式会社 全国本支店

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において近畿財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第74期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月28日に提出。
(2) 半期報告書	事業年度 (第75期中)	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	平成23年12月20日に提出。
(3) 訂正報告書	事業年度 (第70期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成24年5月30日に提出。
(4) 訂正報告書	事業年度 (第71期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成24年5月30日に提出。
(5) 訂正報告書	事業年度 (第72期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成24年5月30日に提出。
(6) 訂正報告書	事業年度 (第73期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成24年5月30日に提出。
(7) 訂正報告書	事業年度 (第74期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成24年5月30日に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月19日

株式会社 藤木工務店
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社藤木工務店の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社藤木工務店の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項(貸借対照表関係)3 偶発事象に記載されているとおり、工事契約当事者である元請会社と工事協力施工協定を締結して会社が施工協力を行った工事について、施主の破綻により当該工事請負代金の回収が不能となった。このため会社の工事施工協力の対価としての工事債権855,218千円の回収が遅延する状況となり、会社としては元請会社に対して当該工事債権の支払いを求める一方、当該工事原価のうち会社施工協力負担額として元請会社に対して計上した工事未払金786,830千円についてもその支払いを保留している。当事業年度に元請会社より当該工事原価のうち会社施工協力負担額等として798,754千円の支払いを請求する訴訟が提起された。会社はこれに対して元請会社から工事施工協力の対価としての工事債権855,218千円の入金がない限り、当該負担金を支払わないとして争う方針であるが、双方の主張が相違している状況にあり、今後の推移によっては会社の業績に影響を与える可能性がある。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。